

当健保の令和6年度の決算が、7月7日に開催された第114回組合会で可決・承認されましたので、その概要をお知らせします。

令和6年度 決算のポイント

■ 一般勘定

① 収入

(単位：千円)

(単位：円)

科目	決算額	被保険者1人当たり額
健康保険収入	7,309,188	702,064
調整保険料収入	115,196	11,065
繰越金	650,000	62,434
繰入金	528,234	50,738
国庫補助金収入	238,754	22,933
特定健康診査等事業収入	23,896	2,295
出産育児交付金	2,477	238
財政調整事業交付金	103,114	9,904
雑収入	18,066	1,735
合計	8,988,925	863,406
経常収入合計	7,385,000	709,346
経常収支	115,819	11,125

② 支出

(単位：千円)

(単位：円)

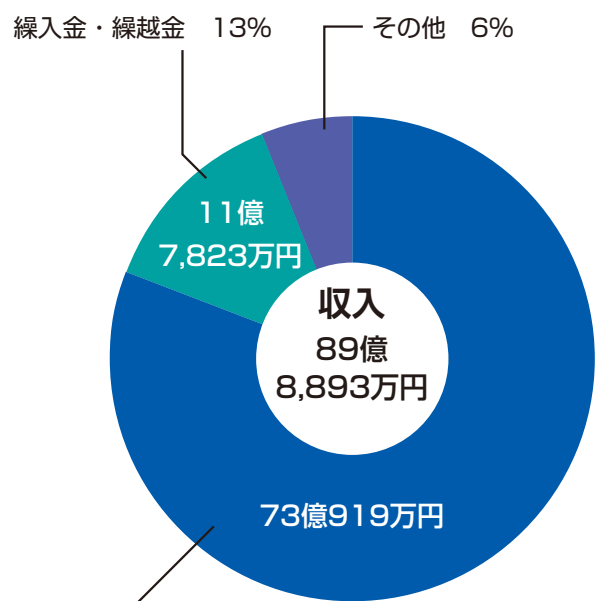
科目	決算額	被保険者1人当たり額
事務費	156,590	15,041
保険給付費	3,071,558	295,030
納付金	3,301,278	317,095
保健事業費	726,943	69,825
還付金	309	29
営繕費	717	69
財政調整事業拠出金	114,827	11,029
連合会費	2,200	211
積立金	10,000	961
雑支出	308	30
合計	7,384,730	709,320
経常支出合計	7,269,181	698,221

基礎数値

平均標準報酬月額 484,031円

被保険者数 10,411人

健康保険料率 1000分の84

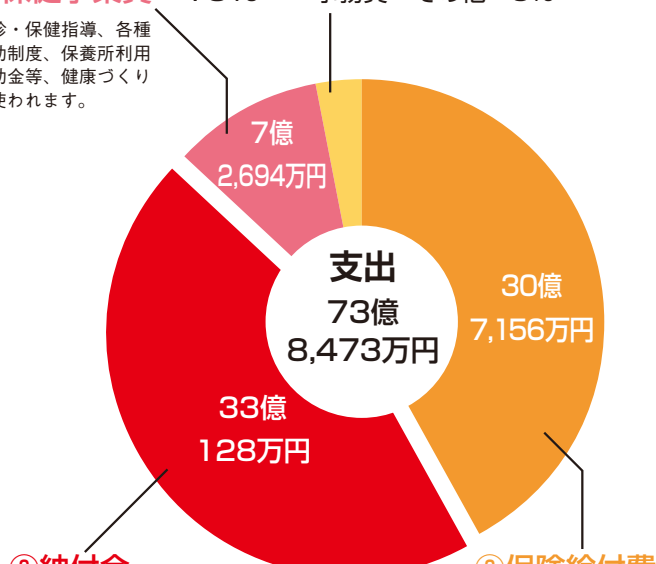


①健康保険収入 81%

被保険者と会社から納めていただく保険料です。

④保健事業費 10%

健診・保健指導、各種補助制度、保養所利用補助金等、健康づくりに使われます。



③納付金 45%

高齢者医療制度への拠出金となります。多くの健保組合が赤字となっている原因です。

②保険給付費 42%

病気やけがをしたときの医療費・手当金として使われます。

■ 介護勘定

① 収入

(単位：千円)

(単位：円)

科目	決算額	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護保険収入	1,056,548	174,925
合計	1,056,548	174,925

基礎数値

平均標準報酬月額 535,905円

介護保険の対象となる被保険者数 8,076人

介護保険料率 1000分の18

② 支出

(単位：千円)

(単位：円)

科目	決算額	介護保険第2号被保険者たる被保険者等1人当たり額
介護納付金	904,565	149,762
介護保険料還付金	48	8
積立金	60,000	9,934
合計	964,613	159,704

決算のあらまし

【一般勘定】

令和6年度は、納付金が大幅に増加したものの、被保険者数や標準報酬月額の上昇により保険料収入が大きく伸びました。その結果、経常収支は1億1,582万円の黒字となりました。

なお、決算残金16億420万円については、13億5,383万円を別途積立金に追加積み立てし、残額を令和7年度に繰り越しました。

● 収入

健保組合の主な収入は、みなさんと会社から収めていただく健康保険料です。令和6年度の①健康保険収入は、保険料算出の基礎となる被保険者数や給与・賞与の増加により、前年度比8億2,903万円増の73億919万円となりました。

● 支出

健保組合の主な支出は②保険給付費と③納付金です。

まず、みなさんご家族が病気やけがをしたときの医療費や手当金などにあてられる②保険給付費は、前年度比1,963万円減の30億7,156万円となりました。コロナ禍以降、全国的に大幅な増加傾向が続いていましたが、一旦その伸びに歯止めがかかってきました。

高齢者の医療費を支えるために国に支払う③納付金（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金）は33億128万円で、前年度比3億1,265万円増と大幅な増加となりました。今後も納付金の増加は避けられず、引き続き動向を注視しながら、中長期的な安定運営に向けた対策を検討してまいります。

各種健診・保健指導等の健康づくり事業の費用としては、④保健事業費7億2,694万円の支出となりました。

収入

①健康保険収入
73億919万円

支出

②保険給付費
30億
7,156万円

③納付金
33億
128万円

④保健事業費 7億2,694万円

納付金が大幅に増加しましたが、健康保険収入の増加と保険給付費の減少により、収支均衡の決算となりました。

【介護勘定】

次に通過勘定科目となる介護勘定です。健保組合は、国の代わりに会社と40歳～64歳の被保険者から介護保険料をお預かりし、介護納付金として国に納めています。介護保険料は毎年度、国から割り当てられる介護納付金を賄うのに必要な保険料率を設定し、納めていただいています。

令和6年度は国に納めた介護納付金9億457万円に対し、介護保険料10億5,655万円となりました。

収支差引額は全額を準備金に追加積み立てし、将来の介護納付金の増加に備えます。

収入

介護保険収入
10億5,655万円

支出

介護納付金
9億457万円

決算のポイント

- 令和6年度は経常収支で1億1,582万円の黒字決算に。
- 被保険者数や給与・賞与の上昇により、保険料収入が前年度比13%増。
- 保険給付費は前年度比1%減と、近年の増加傾向が一旦落ち着いてきた。一方、納付金は10%増と大幅な負担増に。
- 引き続き健康管理・疾病予防事業に重点を置いて保健事業を実施。
- 介護勘定は、高齢者人口の増加による介護納付金の上昇は避けられず、随時保険料率を見直して対応する必要がある。



健保組合を取り巻く環境と今後の見通し

健康保険組合連合会（健保連）が公表した「令和7年度健康保険組合予算早期集計」によると、健保組合全体の約8割（1,043組合）が経常赤字となる見通しであることがわかりました。

特に重い負担となっているのが高齢者医療制度への納付金で、総額3兆8,933億円にのぼります。中でも後期高齢者支援金は、後期高齢者の増加を反映して2兆3,353億円（前年度比2.5%増）となり、令和元年度比では18.1%増となっています。

保険料率を引き上げた健保組合は149組合、平均保険料率は過

去最高の9.34%となりましたが、収支均衡には実質10.02%が必要とされ、多くの健保組合が厳しい財政運営を強いられています。

今後は65歳以上人口増加に加え、現役世代の減少が進み、納付金負担が健保財政をさらに圧迫する懸念があります。政府は「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心」という現行制度の見直しを進め、能力に応じて支え合う「全世代型社会保障」の構築を推進していますが、今後も健保財政にとって非常に厳しい状況が続く見通しです。